

【新着資料案内】 【新着資料案内】

この資料は、平成元年12月中に行政情報センター・統計資料コーナーに到着した主なものです。ご利用下さい。

閲覧室 本庁舎地下1階 TEL 0292-21-8111(内線2238・2239)

行政資料名	発行所(者)	行政資料名	発行所(者)
中央省庁関係		平成元年 茨城県労働組合名簿	労 政 課
国勢調査報告 昭和60年 第4巻 第3次基本集計結果 全国編	総 務 庁	平成元年 事 業 概 要	農 業 経 済 課
労働力調査特別調査報告 平成元年2月	〃	試験研究要望課題検討結果 平成元年度	農 業 改 良 普 及 課
個人企業経済調査年報 昭和63年度	〃	農地調整年報(昭和63年1月~12月)	農 地 管 理 課
個人企業営業状況調査報告 平成元年3月	〃	いばらき農業の明日を拓く 平成元年度事業概要書	〃
国民生活白書 平成元年版	経 済 企 画 庁	茨 城 県 の 土 地 平成元年度	〃
財 政 統 計 平成元年度	大 蔵 省	茨城の都市公園 1988	都 市 施 設 課
平成元年度 学校基本調査報告書	文 部 省	茨城県衛生研究所年報 第27号 1989	衛 生 研 究 所
畜産物生産費調査報告 昭和63年	農 林 水 産 省	茨城県農業試験場年報	農 業 試 験 場
昭和62年 工業統計表 市 町 村 編	通 商 産 業 省	茨城県水産試験場事業報告 昭和62年度	水 産 試 験 場
工業地区編	〃	都道府県関係	
企業多角化等調査編	〃	宮 城 県 の 商 業 昭和63年	宮 城 県
昭和63年 特定サービス産業実態調 査報告書	〃	学校基本調査報告書 平成元年度	栃 木 県
広 告 業 編	〃	ぐんまの学校統計 平成元年度	群 馬 県
ゴ ル フ 場 編	〃	群馬県林業統計書 平成元年版	〃
物 品 賃 貸 業 編	〃	埼玉県鉱工業指数年報 昭和63年	埼 玉 県
エンジニアリング業編	〃	千葉県産業連関表 昭和60年	千 葉 県
情報サービス業編	〃	東京都住民基本台帳人口移動報告 昭和63年	東 京 都
商 業 統 計 表 第三巻 産業編 (地区町村表)	〃	学校基本調査結果報告 平成元年度	神 奈 川 県
第四巻 品目編	〃	静岡県法人企業動向調査報告 平成元年9月実施	静 岡 県
関東通産統計年報 1988	関東通商産業局	図でみる県の姿 1989	滋 賀 県
婦人労働の実情 平成元年版	労 働 省	京都府の地域別所得 昭和62年度	京 都 府
消 防 白 書	消 防 庁	広島県県民所得推計結果報告 昭和62年	広 島 県
茨城県関係		公社・会社・団体等関係	
大気環境測定結果 昭和63年度	公 害 対 策 課	最近10年間の資料集 一創立40周年を迎えて一	国 民 金 融 公 庫
茨城県税務統計書 昭和63年度	税 務 課	業 務 報 告 書 第32事業年度 自昭和63.4.1 至平成元.3.31	公 営 企 業 金 融 公 庫
茨 城 公 論 No. 18	企 画 調 整 課	N H K 年 鑑 '89	日 本 放 送 協 会
茨城県地価調査書 平成元年	水・土地対策課	都道府県別経済統計 平成元年版	日 本 銀 行 調 査 統 計 局
生活福祉部の概要 昭和63年度	社 会 福 祉 課	昭和64年版 分野別 全国専修学校総覧	専 修 学 校 教 育 振 興 会
消費者行政の概要 平成元年度	県 民 生 活 課		
茨城県中小企業経営指標 昭和63年度	経 営 助 成 課		

経 済 動 向

国内の動き

● 利上げ、景気を持続

三重野日銀総裁は12月25日記者会見し、公定歩合引き上げについて「製品、労働需給のひっ迫や為替レートなど内外諸情勢と市場金利の高さを勘案し総合判断した」と述べ、インフレ予防と市場金利との調整を主眼としたものであることを強調した。景気への影響については「物価の安定基

盤をより強固にして景気を長続きさせることになる」と語り、為替に対しても内外金利差の縮小などを通じ円相場の安定にもつながるとの期待感を表明した。

(日経 12月26日付)

● 国民所得統計、年率12.2%の高成長

経済企画庁が12月6日発表した国民所得統計(速報)によると、7～9月期の実質経済成長率は前期比2.9%、年率換算した瞬間風速で12.2%と高い伸びになった。これは民間設備投資が力強く伸び、個人消費も消費税実施に伴う影響が出尽くして順調な回復を示したため。外需(経常海外

余剰)も投資収益の受け取り超過のため、成長の押し上げ役になった。企画庁は「前期の反動で高い伸びにみえるが、前年同期比では5%程度の安定的な成長で、景気過熱の心配はない」と説明している。

(日経 12月7日付)

● 時短、今年も足踏み

労働時間短縮が89年もほとんど進んでいないことが明らかになった。労働省の毎月勤労統計調査によると、今年の年間総実労働時間は2090時間程度の見込で、「92年度に1800時間程度」という政府目標の達成は一段と厳しくなった。

過法定労働時間を48時間から46時間にすることを盛り込

んだ改正労働基準法が88年4月に施行されたことで、所定内は1月以降減少に転じた。しかし所定外は好景気を反映して残業時間が高水準で推移している。このため全体では前年並みにとどまる見通しとなった。

(日経 12月31日付)

県内の動き

● 全国初、産官学交流へ協議会

科学技術立県をめざす茨城県で、進出企業、地元企業の合わせて47の医薬関連研究機関による「茨城県医薬関連研究機関協議会」が11月30日発足した。会員企業間の各種情報交流、親ばく融和とともに、研究開発の振興と地域の発

展を目指す。研究開発機関が地域ぐるみでこの種の交流組織を結成するのは全国で初めてという。

(日経 12月1日付)

● 常陸那珂、頭脳立地法適用に

茨城県が国の平成2年度予算の重点復活要望項目として予算化を働きかけていた常陸那珂地区への頭脳立地法の適用が12月26日の内示で決定した。県では今回の予算化決定について「県北地域に集積する電機、機械などの産業の活性化や、常陸那珂地区および周辺の工業団地への成長産業の誘致に大きく役立つ」と評価している。これを受けて、

新年早々にも庁内に学識経験者、関係企業などからなる促進協議会を設置する意向だ。さらに来年度前半をメドに通産大臣の計画承認を受け、人材育成や研究開発などの事業を行う第三セクターを設立する方針。

(日経 12月27日付)